



発行  
東京都

目次

110

告示

○令和元年度東京都公営企業各会計決算の公表……  
……（会計管理局管理部会計企画課）……一

告示

●東京都告示第千三百七十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三  
条第六項の規定に基づき、東京都議会の認定に付した令  
和元年度東京都公営企業各会計決算を次のとおり公表する。

令和二年十月三十日

東京都知事 小池百合子

東京都公報院事業決算



1 令和元年度東京都 病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減	小 計				
第1款 病院事業収益	173,044,000,000	0	0	173,044,000,000	173,044,000,000	186,076,166,535	△ 6,967,833,445	
第1項 医業収益	147,512,780,000	0	0	147,512,780,000	147,263,813,931	141,263,813,931	△ 6,248,966,069	(うち、仮受消費税及び地方消費税 194,191,706円)
第2項 医業外収益	24,227,228,000	0	0	24,227,228,000	23,824,111,430	23,824,111,430	△ 403,116,550	" 123,263,327円)
第3項 特別利益	1,303,992,000	0	0	1,303,992,000	988,241,174	988,241,174	△ 315,750,826	

支出

区分	予 算 額				小 計	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づく 繰 越 額	當 法 第 2 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づく 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減	用 途 別 増 減							
第1款 病院事業費用	172,244,000,000	0	0	172,244,000,000	172,244,000,000	169,413,648,205	0	0	2,830,351,795		
第1項 医業費用	169,446,098,000	0	0	169,446,098,000	169,446,098,000	167,159,693,013	0	0	2,286,404,987	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,953,866,314円)	
第2項 医業外費用	2,585,842,000	0	0	2,585,842,000	2,585,842,000	2,076,991,939	0	0	508,850,061	" 4,818,468円)	
第3項 特別損失	212,060,000	0	0	212,060,000	212,060,000	176,963,253	0	0	35,096,747	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,441,136円)	

仮払消費税及び地方消費税のうち、貯蔵品購入に係る仮払消費税及び地方消費税 317,854,472円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				小 計	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減	小 計					
第1款 資本的収入	2,676,716,000	0	0	2,676,716,000	2,676,716,000	710,964,127	△ 1,965,751,873		
第1項 企業債	2,672,000,000	0	0	2,672,000,000	2,672,000,000	684,000,000	△ 1,988,000,000		
第2項 固定資産売却収入	4,716,000	0	0	4,716,000	4,716,000	4,291,771	△ 424,229	(うち、仮受消費税及び地方消費税 350,000円)	
第3項 国庫補助金	0	0	0	0	0	20,765,000	20,765,000		
第4項 その他資本収入	0	0	0	0	0	1,907,356	1,907,356		

支出

区分	予 算 額				小 計	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減	用 途 別 増 減						
第1款 資本的支出	31,984,000,000	10,340,000	0	31,994,340,000	70,361,000	32,064,701,000	29,289,779,973	935,945,600	1,838,975,427	
第1項 建設改良費	13,603,245,000	10,340,000	0	13,613,585,000	70,361,000	13,683,946,000	10,969,025,215	935,945,600	1,838,975,181	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,017,361,062円)
第2項 企業債償還金	18,380,755,000	0	0	18,380,755,000	0	18,380,755,000	18,380,754,754	0	0	246

備考 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,578,815,846円に、前年度繰越額及び翌年度繰越額を加えた  
 差引資金不足額29,444,400,446円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,925,224円及び損益勘定  
 留保資金 29,387,475,222円で補填した。

資 本 的 収 入 額	710,964,127 円
資 本 的 支 出 額	29,289,779,973 円
差 引 不 足 額	28,578,815,846 円
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づく 前 年 度 繰 越 額	△ 70,361,000 円
翌 年 度 繰 越 額	935,945,600 円
差 引 資 金 不 足 額	29,444,400,446 円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	56,925,224 円
損 益 勘 定 留 保 資 金	29,387,475,222 円
補 填 財 源 額 計	29,444,400,446 円

2 令和元年度東京都病院事業損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1	医療収益	円	円	円
(1)	入院収益	82,994,667.413		
(2)	外来収益	35,242,408.614		
(3)	一般会社負担相殺金	20,853,924.000		
(4)	その他医療収益	1,978,622.198	141,069,622.225	
2	医療費用			
(1)	給与	80,473,748.296		
(2)	材料	13,962,149.880		
(3)	経償	51,435,537.927		
(4)	減価償却費	13,954,831.126		
(5)	資産減耗費	193,749.852		
(6)	研究研修費	1,185,809.618	161,205,826.699	
3	医療外収益			201,136,204.474
(1)	受取利息及配当金	2,863,995.535		
(2)	一般会社負担相殺金	549,659.000		
(3)	一般会社補助金	17,083,417.000		
(4)	国庫補助金	317,704.826		
(5)	長期前受金戻入	203,556.012		
(6)	その他医療外収益	2,920,305.036	23,939,637.409	
4	医療外費用			
(1)	支払利息及企業債取掛費	977,269.797		
(2)	長期前払消費税勘定償却	704,201.424		
(3)	雑支出	6,331,801.063	8,013,272.284	15,926,265.125
5	特別利益			4,209,839.349
(1)	特別利益	988,241.174	988,241.174	
6	特別損失			81,7719,057
(1)	特別損失	170,522.117	170,522,117	
	当年度繰越利益剰余金			3,392,120,292
	前年度繰越利益剰余金			2,611,645,960
	当年度未処理欠損金			780,474,332

3 令和元年度東京都病院事業剰余金計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

取	剰余金						取
	資本剰余金			利益剰余金			
	貸付資産 評価額	国庫補助 金	その他資本 剰余金の 合計	繰上利益 剰余金	繰下利益 剰余金	繰上利益 剰余金の 合計	
前年度末残高	円 125,056,019,482	円 1,842,036,032	円 1,260,405,496	円 534,910	円 3,102,576,438	円 2,611,645,960	円 131,770,611,880
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	125,056,019,482	1,842,036,032	1,260,405,496	534,910	3,102,576,438	2,611,645,960	131,770,611,880
当年度変動額	0	0	0	0	0	△3,392,120,292	△3,392,120,292
当年度繰越欠	0	0	0	0	0	△3,392,120,292	△3,392,120,292
当年度末残高	125,056,019,482	1,842,036,032	1,259,405,496	534,910	3,102,576,438	△780,474,332	128,378,521,588

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和元年度東京都病院事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	126,056,019,482 円	3,102,976,438 円	△780,474,332 円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	126,056,019,482	3,102,976,438	(繰越欠損金) △780,474,332

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		779,303,550		
ロ 建物	214,689,065,676	31,231,133		
ハ 建物	△ 120,959,966,515			
ニ 構築物	8,464,460,478	93,729,099,161		
ホ 減価償却累計額	△ 5,820,593,241			
ヘ 機械及備品	72,568,743,388	2,643,867,237		
ヘ 車両	△ 50,249,778,873	22,318,964,515		
ト 有形リース資産	65,170,849			
チ 建設仮勘定	△ 36,137,336	29,032,913		
子 有形固定資産合計	10,423,901,750	5,239,628,835		127,265,364,958
	△ 5,184,272,915	2,494,237,614		
(2) 無形固定資産				
イ 無形固定資産		659,834,465		659,834,465
イ 無形固定資産合計				
(3) 投資その他の資産				
イ 不動産信託受益権	66,883,995,225			
ロ 長期前払消費税	△ 32,763,209,244	34,120,785,981		
ハ その他投資		5,950,652,389		
投資その他の資産合計		83,005,400		
2 流動資産				40,154,443,770
(1) 現金		28,447,061		
イ 現金		54,700,389,920		54,728,836,981
ロ 預金				
				168,079,643,193

	円	円	円
(2) 未収金			
イ 医療未収金	22,464,559,026		
ロ 医療外未収金	4,520,851,766		
ハ 未収消費税戻付金	62,773,000		
ニ その他未収金	948,319,689		
貸倒引当金	△ 868,087,452	27,128,415,029	
(3) 貯蔵品			
イ 材料	749,019,398		
ロ その他貯蔵品	19,312,495	768,331,893	
(4) その他流動資産			
イ 前払	1,149,528	1,149,528	
流動資産合計			82,626,734,431
			<u>250,706,377,624</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業建設改良費財源充当	33,583,772,340	33,583,772,340	
イ 企業建設改良費		3,593,178,198	
(2) リリース負債			
イ 引当金	36,512,239,100	36,512,239,100	
退職給付引当金			73,689,189,638
4 流動負債			
(1) 企業建設改良費財源充当	19,353,619,401	19,353,619,401	
イ リース債務		2,128,857,093	
(2) リリース債務			
イ 未払金	11,439,694,370		
ロ 建設改良未払金	4,055,639,657		
ハ 貯蔵品購入未払金	570,926,187		
ニ 過額納還付金	6,224,532		
ホ その他未払金	2,747,276,101	18,919,760,847	

	円	円	円	円
(4) 引当金				
イ 貸与引当金	4,841,172,335	4,841,172,335		
(5) その他流動負債				
イ 預り金	1,002,400			
ロ その他流動負債	55,240	1,057,640		
流動負債合計			45,144,467,316	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	877,077,216			
ロ 収益化累計額	△ 233,969,697	643,107,519		
ハ 収益化累計額	3,444,802,589			
ニ その他長期前受金	△ 872,865,696	2,571,936,893		
収益化累計額	393,099,261			
繰延収益合計	△ 113,944,591	279,154,670	3,494,199,082	
繰延収益合計			3,494,199,082	
繰延収益合計			122,827,856,036	
6 資本金				126,056,019,482
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	1,842,036,032			
ロ 国庫補助金	1,260,405,496			
ハ その他資本剰余金	534,910			
資本剰余金合計			3,102,976,438	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金	780,474,332			
欠損金合計			780,474,332	
資本剰余金合計			2,322,502,106	
資本剰余金合計			128,378,521,588	
資本剰余金合計			<u>250,706,377,624</u>	

6 注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ア 貯蔵品
      - イ 先入先出法による原価法による評価方法
      - ロ 固定資産の減価償却の方法
        - イ 定額法による評価方法
        - ロ 引当金の計上方法
      - ハ 退職給付引当金
        - イ 退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
        - ロ 賞与引当金
          - イ 職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
    - ウ 貸倒引当金
      - イ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - (2) 消費税等の会計処理基準
    - イ 積掛方式による評価方法

なお、資本的支出にかかる控除対象外消費税額は、翌事業年度以降15事業年度において均等償却している。

- 2 キヤッシュフロー計算書
  - (1) 重要な非資金取引
    - イ 受贈による資産の取得
      - イ 寄付受贈 2,366,600円
    - ロ フライイン・リース取引による資産の取得
      - イ 新たに計上したフライイン・リース取引に係る資産の額は2,568,106,000円、負債の額は2,619,382,444円である。

- 3 セグメント情報
  - (1) 報告セグメントの概要
 

本会計は、8病院及び本報を運営しており、各病院等で運営方針を決定していることから、これを報告セグメントとしている。
  - (2) 報告セグメントごとの営業収益等
 

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区分	広尾病院	大塚病院	駒込病院	墨東病院	多摩総合医療センター
営業収益	11,576,902,005	10,431,239,833	28,708,604,376	26,032,444,929	29,521,100,092
営業費用	14,588,429,304	13,451,253,726	33,040,208,092	28,195,613,851	30,634,364,123
営業損益	△ 3,011,527,299	△ 3,020,013,893	△ 4,331,603,716	△ 2,163,168,922	△ 1,113,264,031
経常損益	△ 2,918,160,326	△ 1,670,865,208	△ 391,904,415	△ 718,510,449	861,325,797
セグメント資産	10,740,415,668	11,098,224,338	21,546,593,772	25,749,282,418	33,914,820,403
セグメント負債	5,989,785,099	5,353,632,928	22,603,507,238	26,697,857,721	9,118,698,032
他会計繰入金	2,441,369,000	2,479,340,000	5,840,043,000	5,831,875,000	4,756,869,000
減価償却費	1,251,869,769	1,025,756,692	2,149,588,436	2,600,203,189	2,297,162,167
特別利益	0	0	0	0	71,682,945
特別損失	0	0	0	0	128,038,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 188,588,648	962,787,212	△ 602,191,359	△ 1,314,056,615	△ 1,596,354,386

区分	神経病院	小児総合医療センター	松沢病院	本部	合計
営業収益	4,149,429,526	17,359,089,929	13,021,563,517	269,248,018	141,069,622,225
営業費用	7,202,091,971	18,755,078,996	12,993,380,378	2,345,406,258	161,205,828,699
営業損益	△ 3,052,662,445	△ 1,395,989,067	28,183,139	△ 2,076,158,240	△ 20,136,206,474
経常損益	△ 403,836	2,843,948	△ 6,508,366	632,344,119	△ 4,209,839,349
セグメント資産	3,591,204,554	3,529,067,256	23,499,865,197	117,036,903,718	250,706,377,624
セグメント負債	2,849,153,156	5,552,469,029	23,945,862,952	20,216,889,881	122,327,856,036
他会計繰入金	3,480,859,000	6,850,790,000	6,529,746,000	277,109,000	38,488,000,000
減価償却費	519,410,593	1,642,983,057	1,574,022,817	893,834,426	13,954,831,126
特別利益	0	0	916,588,229	0	988,241,174
特別損失	21,708,496	0	20,776,000	0	170,522,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 39,647,974	△ 225,918,713	△ 121,547,017	48,534,798	△ 3,076,989,714

(注) 1 本部の項目は、各報告セグメントに配賦したものであり、そのうち収益及び費用の主なもの  
は管理部門の費用、資産及び負債の主ものは基金預金である。

- 2 他会計繰入金とは、営業収益における一般会計負担金、営業外収益における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額である。
- 3 リース契約により使用する固定資産
  - (1) リース取引の処理方法
    - イ リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
    - ロ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
  - (2) 長期継続契約に係るリース債務
    - イ 通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行っている。
    - ロ 長期継続契約に係るものは下記の金額である。

- 4 長期リース債務
  - イ 長期リース債務 2,128,857,093円
  - ロ 長期リース債務 3,593,178,198円

- 5 その他の注記
  - (1) 退職給付引当金の取崩し
    - イ 当年度において、退職給付引当金 2,935,242,003円を取崩した。
    - ロ 賞与引当金の取崩し
      - イ 当年度において、賞与引当金 4,760,538,771円を取崩した。
      - ロ 貸倒引当金の取崩し
        - イ 当年度において、貸倒引当金 38,614,989円を取崩した。

令和2年5月31日  
東京都知事 小池 百合子

東京都中央卸売市場会計決算

1 令和元年度東京都中央卸売市場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
取 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 市場事業収益	円 78,452,000,000	円 0	円 0	円 78,452,000,000	円 67,214,104,932	円 △ 11,237,895,068	円 (1,306,619,412)
第1項 営業収益	円 18,298,370,000	円 0	円 0	円 18,298,370,000	円 15,847,093,145	円 △ 2,451,276,855	円 (1,304,207,858)
第2項 営業外収益	円 6,226,915,000	円 0	円 0	円 6,226,915,000	円 4,956,836,428	円 △ 1,270,078,572	円 (2,411,554)
第3項 特別利益	円 53,926,715,000	円 0	円 0	円 53,926,715,000	円 46,410,175,359	円 △ 7,516,539,641	円 (0)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第4 条第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額					
第1款 市場事業費	円 48,371,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 48,371,000,000	円 0	円 48,371,000,000	円 40,436,626,174	円 465,468,000	円 7,468,905,826	円 (1,625,142,337)
第1項 営業費用	円 34,203,515,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 34,203,515,000	円 0	円 34,203,515,000	円 28,846,489,238	円 0	円 5,357,025,762	円 (985,081,091)
第2項 営業外費用	円 4,944,778,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,944,778,000	円 0	円 4,944,778,000	円 3,474,127,304	円 0	円 1,470,650,696	円 (24,182,714)
第3項 特別損失	円 9,221,707,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 9,221,707,000	円 0	円 9,221,707,000	円 8,116,009,632	円 465,468,000	円 640,229,368	円 (615,878,532)
第4項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出												
収入												
区分	予 算						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に等する財源充当額	繰越費 差次繰越額	合 計						
第1款 市場資本的収入	円 1,620,000,000	円 0	円 1,620,000,000	円 0	円 0	円 1,620,000,000	円 1,297,056,973	円 △ 322,943,027	円 (0)			
第1項 企業債	1,533,000,000	0	1,533,000,000	0	0	1,533,000,000	1,210,000,000	△ 323,000,000	(0)			
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)			
第3項 その他資本収入	87,000,000	0	87,000,000	0	0	87,000,000	87,056,973	56,973	(0)			
支出												
区分	予 算						決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考 (うち、仮私 消費税及び 地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	繰越 繰越額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	繰越費 差次繰越額		合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額			繰越費 差次繰越額
第1款 市場資本的支出	円 5,878,000,000	円 0	円 0	円 5,878,000,000	円 651,493,000	円 6,529,493,000	円 2,592,695,202	円 2,002,807,000	円 0	円 2,002,807,000	円 1,933,990,798	円 (183,223,074)
第1項 建設改良費	5,110,284,000	0	0	5,110,284,000	651,493,000	5,761,757,000	2,149,912,700	2,002,807,000	0	2,002,807,000	1,609,037,300	(183,223,074)
第2項 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
第3項 控 費	207,000,000	0	0	207,000,000	0	207,000,000	0	0	0	0	207,000,000	(0)
第4項 国庫補助金送附金	560,736,000	0	0	560,736,000	0	560,736,000	442,782,502	0	0	0	117,953,498	(0)
<p>(備 考) 資本的収支の差引及び繰越財源は次のとおりである。</p> <p>資本的収入合計 1,297,056,973 円</p> <p>資本的支出合計 2,592,695,202 円</p> <p>差引資金不足額 △ 1,295,638,229 円</p> <p>地方公営企業法第26条の規定による繰越額 2,002,807,000 円</p> <p>差引資金不足額 △ 3,298,445,229 円</p> <p>この不足額については、損益勘定留保資金等で充当するものとする。</p>												

2 令和元年度東京都中央卸売市場事業損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)			
1 営業収益	円	円	円
(1) 売上高割使用料	2,930,831,827		
(2) 施設使用料	8,066,692,602		
(3) 雑収益	3,545,360,858	14,542,885,287	
2 営業費用			
(1) 管理費	14,220,608,747		
(2) 業務費	107,939,446		
(3) 減価償却費	12,824,243,748		
(4) 資産減耗費	708,616,206	27,861,408,147	
営業損失			13,318,522,860



3 営業外収益	円	円	円
(1) 受取利息及び配当金	95,414,865		
(2) 一般会計補助金	2,902,108,134		
(3) 長期前受金戻入	1,192,436,396		
(4) 雑収	765,958,793	4,955,918,188	
4 営業外費用			
(1) 生鮮食料品費	1,450,566,711		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,865,544,197		
(3) 繰延勘定償却	1,901,550		
(4) 雑支出	1,450,426,330	4,768,438,788	187,479,400
経常損失			13,131,043,460
5 特別利益			
(1) 特別利益	46,410,175,359	46,410,175,359	
6 特別損失			
(1) 特別損失	7,589,520,400	7,589,520,400	38,820,654,959
当年度純利益			25,689,611,499
前年度繰越剰余金			90,252,977,034
その他未処分利益剰余金変動額			669,605,872
当年度未処分利益剰余金			116,612,194,405

3 令和元年度東京都中央卸売市場事業剰余金計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	剰余金										資本合計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						
		受贈財産評価額	国庫補助金	積立金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	建設改良積立金	減債積立金	貸付資金積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	453,316,099,634	818,437,880	140,844,942	0	10,348,250,050	11,307,532,872	47,074,509,344	0	3,842,750,140	449,957,094,355	500,874,363,639	965,497,586,345
前年度処分額	9,662,236	0	0	0	0	0	△ 2,938,544,915	362,633,000,000	0	△ 369,704,117,321	△ 5,662,236	0
議会の議決による処分額	9,662,236	0	0	0	0	0	△ 2,938,544,915	362,633,000,000	0	△ 369,704,117,321	△ 5,662,236	0
その他未処分利益剰余金変動額の資本への投入	5,662,236	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,662,236	△ 9,662,236	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	362,633,000,000	0	△ 362,633,000,000	0	0
建設改良積立金からの繰入及び欠損補填	0	0	0	0	0	0	△ 2,938,544,915	0	0	2,938,544,915	0	0
処分後残高	453,326,361,870	818,437,880	140,844,942	0	10,348,250,050	11,307,532,872	44,136,964,429	362,633,000,000	3,842,750,140	50,252,977,034	500,864,691,603	965,497,586,345
当年度変動額	0	0	26,781	0	0	26,781	△ 699,606,872	0	0	26,689,611,499	26,689,611,499	26,689,638,280
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△ 699,606,872	0	0	0	△ 699,606,872	△ 699,606,872
積立金の使用による未処分利益剰余金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699,606,872	699,606,872	699,606,872
受贈等資本取引	0	0	26,781	0	0	26,781	0	0	0	0	0	26,781
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,689,611,499	26,689,611,499	26,689,611,499
当年度末残高	453,326,361,870	818,437,880	140,871,723	0	10,348,250,050	11,307,559,653	43,437,357,557	362,633,000,000	3,842,750,140	116,612,194,405	526,554,305,102	991,187,224,625

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

4 令和元年度東京都中央卸売市場事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	減価積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
	円	円	円	円	円
当年度末残高	453,325,361,870	11,307,559,653	362,633,000,000	43,466,358,557	116,612,194,405
議会の議決による処分額	669,605,872	0	0	△196,021,100	△473,584,772
その他未処分利益剰余金 変動額の資本への組入れ	669,605,872	0	0	0	△669,605,872
建設改良積立金の目的外 使用	0	0	0	△196,021,100	196,021,100
処分後残高	453,994,967,742	11,307,559,653	362,633,000,000	43,270,337,457	116,138,609,633 (繰越剰余金)

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

5 令和元年度東京都中央卸売市場事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資産	の	部	円	円
1 有形固定資産					
(1) 土地				379,572,460,282	
(2) 建物				1,818,176,751	
(3) 建物 減価償却累計額	321,797,051,270			247,352,291,681	
(4) 構築物 減価償却累計額	74,444,759,589			48,760,346,928	
(5) 機械及び装置 減価償却累計額	10,859,983,983			113,985,452,576	37,900,362,945
(6) 車両運搬具 減価償却累計額	44,345,841,674			22,416,548	69,639,610,902
(7) 工具器具及び備品 減価償却累計額	10,321,082			136,433,573	12,095,466
(8) 建設仮勘定	92,650,824			43,782,749	
有形固定資産合計				282,579,022	736,621,359,778
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権				4,896	
(2) 電話加入権				6,500,071	
無形固定資産合計				6,504,967	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				300,000,000	
(2) 出資資金				6,000,000	
(3) 長期貸付金				522,000	
(4) 土地年賦未収金				20,000,000,000	
投資その他の資産合計				20,306,522,000	
固定資産合計					756,934,386,745

	円	円	円	円
II 流動資産・預金				
1 現金		645,445,201,503		
(1) 預金				
2 未収金	317,604,220			
(1) 営業外未収金	75,404,201			
(2) 営業外未収金				
(3) その他未収金	1,065,155,605		1,178,164,025	
3 前払金				805,768,000
(1) 前払金				
4 貸倒引当金				△ 15,075,793
(1) 貸倒引当金				
流動資産合計			647,414,057,736	
III 繰延勘定				
1 企業債発行差金				7,417,760
(1) 企業債発行差金				
繰延勘定合計			7,417,760	
資産合計			1,404,355,862,241	

	円	円	円	円
IV 固定負債				
1 企業債				
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債			303,843,000,000	
2 引当金				2,744,475,066
(1) 退職給付引当金				
3 その他固定負債				355,589,388
(1) その他保証金				
固定負債合計			306,973,064,454	
V 流動負債				
1 企業債				
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債			60,000,000,000	
2 未払金				1,947,143,163
(1) 営業外未払金				778,226,767
(2) 営業外未払金				815,047,161
(3) 建設改良費未払金				
(4) その他未払金			7,090,296,822	
3 未払消費税及び地方消費税				121,936,200
(1) 未払消費税及び地方消費税				
4 前受金				155,445
(1) 営業前受金				
(2) 営業外前受金				112,030,365
5 引当金				251,746,041
(1) 賞与引当金				
(2) 環境安全対策引当金				9,585,519
6 預り保証金				1,276,843,128
(1) 預り保証金				
流動負債合計			68,862,593,520	

VI 繰延収益	円	円	円	円
1 長期前受金				
(1) 受贈財産評価額	4,093,601,016			
収益化累計額	<u>2,599,738,086</u>	1,523,862,930		
(2) 国庫補助金	52,857,735,077			
収益化累計額	<u>19,700,493,207</u>	33,157,331,870		
(3) その他長期前受金	2,736,761,279			
収益化累計額	<u>84,976,437</u>	2,651,784,842	37,332,979,642	
繰延収益合計			<u>37,332,979,642</u>	
負債合計				413,168,637,616

VII 資本の部	円	円	円	円
1 資本				
(1) 固有資本	2,180,981,776			
(2) 繰入資本	24,922,254,586			
(3) 組入資本	<u>426,222,125,508</u>	453,325,361,870		
資本合計			453,325,361,870	
2 剰余金				
1 資本剰余金	818,437,880			
(1) 受贈財産評価額	140,871,723			
(2) 国庫補助金	<u>10,348,250,050</u>			
(3) その他資本剰余金			11,307,559,653	
資本剰余金合計				
2 利益剰余金	362,633,000,000			
(1) 減価積立金	43,466,358,557			
(2) 建設改良積立金	3,842,750,140			
(3) 貸付資金積立金	<u>116,612,194,405</u>			
(4) 当年度剰余金			526,554,303,102	
利益剰余金合計			526,554,303,102	
剰余金合計			526,554,303,102	
資本合計			991,187,224,625	
負債資本合計			<u>1,404,355,862,241</u>	

6 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 関係会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

イ 貸与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに伴う法定福利費の支給に備えるため、当該年度における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

エ 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 貸借対照表関係

(1) 偶発債務

築地市場跡地に係る土壌汚染調査委託費用が発生する可能性があり、241,553,000円と見積もられている。

3 損益計算書関係

(1) 引当金の取り崩しについて

当事業年度における各引当金の取崩額は以下のとおりである。

ア 退職給付引当金	443,788,064円
イ 貸与引当金	299,787,425円
ウ 貸倒引当金	5,371,075円
エ 環境安全対策引当金	83,109,352円

令和2年5月31日

東京都知事 小池 百合子

東京都都市再開発事業会計決算

1 令和元年度東京都都市再開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、収受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項 の規定による支出額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 都市再開発事業収益	円 39,670,000	円 0	円 0	円 39,670,000	円 11,033,095	円 △ 28,636,905	円 (0)
第1項 営業収益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 (0)
第2項 営業外収益	円 39,670,000	円 0	円 0	円 39,670,000	円 11,033,095	円 △ 28,636,905	円 (0)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考 (うち、収受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	応用 増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計				
第1款 都市再開発事業費用	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000	円 0	円 0	円 15,000,000	円 (0)
第1項 営業費用	円 13,740,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,740,000	円 0	円 0	円 13,740,000	円 (0)
第2項 営業外費用	円 1,260,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,260,000	円 0	円 0	円 1,260,000	円 (0)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち、収受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	円 14,760,505,000	円 0	円 14,760,505,000	円 0	円 0	円 14,760,505,000	円 7,396,432,486	円 △ 7,374,072,514	円 (0)
第1項 一般会計貸付金	円 1,200,000	円 0	円 1,200,000	円 0	円 0	円 1,200,000	円 1,170,000	円 △ 30,000	円 (0)
第2項 公営企業会計貸付金	円 5,530,000,000	円 0	円 5,530,000,000	円 0	円 0	円 5,530,000,000	円 2,428,107,818	円 △ 3,101,892,182	円 (0)
第3項 国庫補助金	円 2,089,792,000	円 0	円 2,089,792,000	円 0	円 0	円 2,089,792,000	円 754,449,000	円 △ 1,335,343,000	円 (0)
第4項 長期借入金	円 6,300,000,000	円 0	円 6,300,000,000	円 0	円 0	円 6,300,000,000	円 4,175,000,000	円 △ 2,125,000,000	円 (0)
第5項 雑収入	円 839,513,000	円 0	円 839,513,000	円 0	円 0	円 839,513,000	円 27,705,688	円 △ 811,807,312	円 (0)

支出

区分	予 算 額						翌年度繰越総額			決算額	不 用 額	備 考 (うち、収受消費税 及び地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	応用増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	繰越 資金 不足 繰越	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	繰越 資金 不足 繰越	合 計				
第1款 資本的支出	円 14,870,000,000	円 0	円 0	円 14,870,000,000	円 0	円 0	円 14,870,000,000	円 7,223,165,232	円 418,881,000	円 0	円 418,881,000	円 7,227,565,768	円 (0)
第1項 都市再開発事業費	円 14,768,100,000	円 0	円 0	円 14,768,100,000	円 0	円 0	円 14,768,100,000	円 7,223,165,232	円 418,881,000	円 0	円 418,881,000	円 7,146,053,768	円 (0)
第2項 雑収入	円 81,900,000	円 0	円 0	円 81,900,000	円 0	円 0	円 81,900,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 81,530,000	円 (0)

資本的収支の差引きは、次のとおりである。

資本的収入合計	7,396,432,486 円	翌年度への繰越工事資金	418,881,000 円
資本的支出合計	7,223,165,232 円	繰引資金不足額	259,613,740 円
差引剰余額	153,267,254 円	(前年度からの繰越工事資金等で補填)	

2 令和元年度東京都再開発事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業外収益	円	円	円
(1) 受取利息	2,498,951		
(2) 雑収益	8,534,144	11,033,095	11,033,095
経常利益			11,033,095
当年度純利益			11,033,095
前年度繰越利益剰余金			5,767,330,461
当年度末処分利益剰余金			5,778,363,556

3 令和元年度東京都再開発事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金		剰余金		利益剰余金		資本合計
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	都市再開発事業積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	円 23,672,812,587	円 1,104,428,919	円 1,104,428,919	円 8,114,767,251	円 5,767,330,461	円 13,882,097,712	円 38,659,339,218	円
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	円 23,672,812,587	円 1,104,428,919	円 1,104,428,919	円 8,114,767,251	(繰越利益剰余金) 円 5,767,330,461	円 13,882,097,712	円 38,659,339,218	円
当年度変動額	0	0	0	0	11,033,095	11,033,095	11,033,095	11,033,095
当年度純利益	0	0	0	0	11,033,095	11,033,095	11,033,095	11,033,095
当年度末残高	円 23,672,812,587	円 1,104,428,919	円 1,104,428,919	円 8,114,767,251	(当年度末処分利益剰余金) 円 5,778,363,556	円 13,893,130,807	円 38,670,372,313	円

注 この計算書における△表記は、減少を示すものである。

4 令和元年度東京都市再開発事業剰余金処分計算書(案)

	資本金 円	資本剰余金 円	未処分利益剰余金 円
当年度末残高	23,672,812,587	1,104,428,919	5,778,363,556
議会の議決による処分額	0	0	△8,525,210
都市再開発事業積立金の積立	0	0	△8,525,210
処 分 後 残 高	23,672,812,587	1,104,428,919	(繰越利益剰余金) 5,769,838,346

注 この計算書における△表記は、減少を示すものである。

5 令和元年度東京都市再開発事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資 産 の 部	
	円	円
I 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
(1) 土 地	114,666,159	
固 定 資 産 合 計	114,666,159	114,666,159
II 再 開 発 資 産		
1 未 成 再 開 発 資 産		
(1) 泉 岳 寺 駅 地 区 都 市 再 開 発 事 業 費	30,720,021,665	
(2) 都 市 再 開 発 事 業 費 関 連	1,240,007,382	
未 成 再 開 発 資 産 合 計	31,960,029,047	
再 開 発 資 産 合 計	31,960,029,047	31,960,029,047
III 流 動 資 産		
1 現 金 及 預 金		
(1) 現 金	506	
(2) 預 金	41,216,241,556	
現 金 及 預 金 合 計	41,216,241,062	
2 未 収 入		
(1) 営 業 未 収 入	1,341,200	
(2) 営 業 外 未 収 入	8,538,815	
(3) そ の 他 未 収 入	28,766,310	
未 収 入 合 計	38,646,325	
流 動 資 産 合 計	41,254,887,387	
資 産 合 計	73,329,582,593	73,329,582,593



		負債の部		
		円	円	円
IV	固定負債			
1	その他固定負債			
(1)	完済引当資産		137,408,096	
	固定負債合計			137,408,096
V	流動負債			
1	他会計借入金			
(1)	建設改良費等の 財源に充てられる 長期借入金		4,175,000,000	
2	未払金			
(1)	営業未払金		23,339,478,210	
(2)	工事未払金		471,822,322	
(3)	その他未払金		<u>2,684,549,198</u>	
	未払金合計			26,495,849,728
3	前受金			
(1)	営業前受金			<u>3,850,952,456</u>
	流動負債合計			<u>34,521,802,184</u>
	負債合計			<u>34,659,210,280</u>

		資本の部		
		円	円	円
VI	資本			
1	資本			
(1)	固有資本			
(2)	繰入資本		1,162,072,000	
(3)	組入資本		<u>22,379,179,416</u>	
	資本合計			23,672,812,587
IV	剰余金			
1	資本剰余金			
(1)	受贈財産評価額			1,104,428,919
2	利益剰余金			
(1)	都市再開発事業 種立基金			8,114,767,251
(2)	当年度未処分 利益剰余金			<u>5,778,363,556</u>
	利益剰余金合計			<u>13,893,130,807</u>
	剰余金合計			<u>14,997,559,726</u>
	資本合計			<u>38,670,372,313</u>
	負債合計			<u>73,329,582,598</u>

東京都臨海地域開発事業会計決算

注1 消費税の会計処理基準

2 引当金の計上基準

退職給付引当金

税抜き方式によっている。  
職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

完成資産保証引当金

処分後の施設建築物の築修・修繕に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

3 未成再開発資産

建設途上の敷地、施設建築物、公共施設に係る経費を計上している。

令和2年5月31日

東京都知事 小池百合子

1 令和元年度東京都 臨海地域開発事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 開発事業収益	円 14,620,000,000	円 0	円 0	円 14,620,000,000	円 15,325,311,887	円 705,311,887	
第1項 営業収益	円 10,863,855,000	円 0	円 0	円 10,863,855,000	円 10,897,138,262	円 33,283,262	
第2項 営業外収益	円 3,756,135,000	円 0	円 0	円 3,756,135,000	円 4,428,173,625	円 672,038,625	（うち、仮受消費税及び地方消費税 64,162,027 円）
第3項 特別利益	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	（うち、消費税及び地方消費税還付金 10,870,700 円）
合 計	円 14,620,000,000	円 0	円 0	円 14,620,000,000	円 15,325,311,887	円 705,311,887	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
第1款 開発事業費用	円 6,643,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,643,000,000	円 6,643,000,000	円 5,416,508,569	円 0	円 1,226,491,431	
第1項 営業費用	円 4,248,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 4,248,000,000	円 4,248,000,000	円 3,342,779,053	円 0	円 905,220,947	（うち、仮払消費税及び地方消費税 130,250,512 円）
第2項 営業外費用	円 2,394,990,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,394,990,000	円 2,394,990,000	円 2,049,246,703	円 0	円 345,743,297	（うち、仮払消費税及び地方消費税 252,807 円）
第3項 特別損失	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,000	円 10,000	円 24,482,813	円 △	円 24,472,813	
合 計	円 6,643,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,643,000,000	円 6,643,000,000	円 5,416,508,569	円 0	円 1,226,491,431	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰 越 費 用 次 繰 越 額 係 属 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 192,000,000	円 0	円 192,000,000	円 0	円 0	円 192,000,000	円 166,201,785	円 △ 25,798,215	
第1項 雑収入	円 192,000,000	円 0	円 192,000,000	円 0	円 0	円 192,000,000	円 166,201,785	円 △ 25,798,215	（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,817,810 円）
合 計	円 192,000,000	円 0	円 192,000,000	円 0	円 0	円 192,000,000	円 166,201,785	円 △ 25,798,215	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰 越 費 用 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰 越 費 用 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	円 16,213,000,000	円 0	円 0	円 16,213,000,000	円 3,144,730,000	円 0	円 19,357,730,000	円 10,679,027,441	円 2,956,731,000	円 0	円 2,956,731,000	円 5,721,971,559	円 5,721,971,559	
第1項 埋立事業費	円 16,213,000,000	円 0	円 0	円 16,213,000,000	円 3,144,730,000	円 0	円 19,357,730,000	円 10,679,027,441	円 2,956,731,000	円 0	円 2,956,731,000	円 5,721,971,559	円 5,721,971,559	※
合 計	円 16,213,000,000	円 0	円 0	円 16,213,000,000	円 3,144,730,000	円 0	円 19,357,730,000	円 10,679,027,441	円 2,956,731,000	円 0	円 2,956,731,000	円 5,721,971,559	円 5,721,971,559	

※（うち、仮払消費税及び地方消費税 641,934,227 円）

資本的収支の差引及び不足額の補填は、次のとおりである。

資本的収入合計	166,201,785 円	前年度からの繰越額	△ 3,144,730,000 円	不足額充当財源	
資本的支出合計	10,679,027,441 円	翌年度への繰越工事資金	2,956,731,000 円	損益勘定留保資金等	10,324,826,656 円
差引不足額	10,512,825,656 円	差引資金不足額	10,324,826,656 円		

2 令和元年度東京都臨海地域開発事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 埋立地処分収益	16,324,948		
(2) 臨海副都心用地処分収益	1,090,686,334		
(3) 埋立地賃貸料収益	3,889,651,860		
(4) 臨海副都心用地賃貸料収益	5,900,475,120	10,897,138,262	
2 営業費用			
(1) 埋立地処分原価	9,459,372		
(2) 臨海副都心用地処分原価	714,285,435		
(3) 一般管理費	2,352,472,055		
(4) 減価償却費	81,657,778		
(5) 資産減耗費	54,653,892	3,212,528,532	
営業利益			7,684,609,730
3 営業外収益			
(1) 受取利息	24,795,238		
(2) 一般会計補助金	5,317,440		
(3) 長期前受金戻入	17,923		
(4) 雑収益	4,323,010,403	4,353,141,004	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,442,523,678		
(2) 雑支出	689,654,165	2,132,177,843	
経常利益			2,220,963,161
9,905,572,891			
5 特別損失			
(1) 固定資産処分損	2,063,165		
(2) その他特別損失	22,419,648	24,482,813	
当年度純利益			24,482,813
前年度繰越利益剰余金			9,881,090,078
当年度未処分利益剰余金			80,143,845,602
			90,024,935,680

3 令和元年度東京都臨海地域開発事業剰余金計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	剰余金										資本合計
	資本金	資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者 負担金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	減価 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	694,732,644,946	50,476,672,562	120,000,000	177,343,455	3,378,653,367	374,979,984	54,527,649,368	0	80,143,845,602	80,143,845,602	829,464,139,916
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732,644,946	50,476,672,562	120,000,000	177,343,455	3,378,653,367	374,979,984	54,527,649,368	0	80,143,845,602	80,143,845,602	829,464,139,916
当年度変動額	0	583,035,353	0	0	0	0	583,035,353	0	9,881,090,078	9,881,090,078	10,464,125,431
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長短期間資本取引	0	583,035,353	0	0	0	0	583,035,353	0	0	0	583,035,353
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,881,090,078	9,881,090,078	9,881,090,078
当年度末残高	694,732,644,946	51,059,707,915	120,000,000	177,343,455	3,378,653,367	374,979,984	55,110,684,721	0	90,024,935,680	90,024,935,680	839,868,265,247

注 この計算書における公表額は、減少、損失又は欠損を示すものである。